

1 目的

「仙台市障害者保健福祉計画・仙台市障害福祉計画・仙台市障害児福祉計画」に定める数値目標（「福祉施設の利用者における一般就労への移行者数」等）の到達状況を確認するとともに、仙台市内における障害者就労支援の現状を把握することを目的としている。

2 実施機関

仙台市健康福祉局障害福祉部障害企画課
仙台市障害者就労支援センター

3 調査対象事業所

仙台市内の福祉施設288事業所（335事業）

4 調査対象年度

令和3年度

5 調査内容

令和3年度における福祉施設から一般就労への移行者数
令和3年度における就労定着支援状況

6 周知方法

仙台市より提供があった事業所一覧のEメールアドレスに送信し、回答を依頼した。
※回答がない事業所には、電話で確認するとともに回答の提出を依頼した。
※未回答事業は別紙7参照

7 調査期間

令和4年6月1日（水）～令和4年6月15日（水）（回答締切日）

8 調査結果

回収率 93.4%

①仙台市における福祉施設から一般就労への移行者数：327名（前年度297名 15%増）

（内、就労移行支援事業所からの移行者数：284名（前年度266名 6%増）、A型事業所からの移行者数：28名、B型事業所からの移行者数：12名）

※仙台市障害者就労支援センターが直接支援して就労した障害者や特別支援学校の新卒就労者は含まない。

※詳細は別紙1参照

（※「仙台市障害者保健福祉計画・仙台市障害福祉計画・仙台市障害児福祉計画」に定める数値目標 福祉施設から一般就労への移行者数：319名、就労移行支援事業所からの移行者数：287名、A型事業所からの移行者数：7名、B型事業所からの移行者数：25名）

②結果の概観

- ・一般就労移行者 327 名のうち、就労移行支援事業所からの一般就労者が 284 名（86.9%）と最も多く、次いで就労継続支援 A 型事業所の 28 名（8.6%）となっている。そのうち、60 名は在職者（復職を目的とした利用）であった。
- ・一般就労者を障害種別で見ると、精神障害 212 名（64.8%）、発達障害 54 名（16.5%）、知的障害 30 名（9.2%）の順となっている。
- ・手帳種別は精神障害者保健福祉手帳 207 名（63.3%）に次いで、手帳なし 54 名（16.5%）となっている。ただし、手帳なしは復職が 23 名となっており、全てが新規就労者ではないことに注意が必要。
- ・週の労働時間は 30 h 以上 194 名（59.3%）に次いで、20～30 h 未満 106 名（32.4%）となっている。
- ・年度内離職者は 57 名（離職率：17.4%）で、離職理由で最も多かったのは「病気による体調不良」20 名（28.2%）、「職場内の人間関係」17 名（23.9%）、「業務遂行の課題」13 名（18.3%）の順となっている。
- ・週の労働時間「30 時間以上」の就労者の 13.4%、「20～30 時間未満」の 23.6%が就職した年度内に離職している。
- ・離職者を障害種別で見ると、精神障害が 42 名（就労者の 19.8%）、身体障害が 2 名（同 15.4%）、知的障害が 6 名（同 20.0%）、発達障害が 6 名（同 11.1%）となっており、発達障害者の離職が低くなっている。
- ・就労移行支援事業所の一般就労以外の退所者は 193 名で、退所理由として最も多かったのは「B 型事業所の利用」（57 名、29.5%）、次いで「病気による体調不良」（42 名、21.8%）となっている。

【就労定着支援】

- ・令和 4 年 3 月 31 日時点から過去 3 年間において事業を利用した者は 437 人だった。
- ・事業は平成 30 年度から施行されており、仙台市から指定された事業所は平成 30 年度 10 事業所、令和元年度 3 所 13 事業所、令和 2 年度 16 事業所、令和 3 年度 21 事業所と年々増加している。
- ・事業利用者を障害別で見ると、精神障害 244 人（55.8%）、発達障害 84 人（23.6%）だった。
- ・事業開始時点の 1 週間当たりの労働時間は、30 時間以上 69.3%、20 時間以上 30 時間未満 27.6%だった。
- ・事業利用者のうち離職した者は 82 人（18.8%）だった。
- ・離職後の支援について、離職した 82 人中 就労移行支援事業所 34 名（41.5%）、就労継続支援 A 型事業所 9 名（11%）、不明 21 名（25.6%）だった。

以上